

事務事業名		行政事務OA化事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間																										
	施策名	23 質の高い行政運営の推進		区分																										
	基本事業名	01 効率的・効果的な行政運営の推進		単年度繰返																										
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																										
所属	部課名	企画政策部デジタル戦略課		【開始年度】																										
	課長名	炭釜 秀一		平成3 年度～																										
	係名	情報システム係	電話	0192-27-3111																										
	担当者	村上 暢啓	内線	136																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																										
<p>本事業は、行政事務の根幹をなす総合行政情報システムの運用管理を目的としたものである。</p> <p>総合行政情報システムとは、住民基本台帳、税や国民健康保険などの国が標準化を目指す主要17業務を中心に市役所が保有する各種データを管理するシステムの総称で、一般的に基幹業務システムと呼ばれるものである。</p> <p>主な事業内容は、①システム及び関連機器等の管理や障害復旧、②更新期を迎えた機器の調達作業等である。</p> <p>令和5年11月から新たな総合行政情報システムがクラウド型で稼働したことにより、これまでサーバ室で保守管理していた関連機器は業者が保有するデータセンターで管理されることになったほか、自治体クラウドに参画したことで、複数自治体で機器やシステムを共同利用する形態となったことで、経常経費の削減が見込まれ、また、機器等の運用管理に関する職員負担の軽減につながっている。</p> <p>また、令和6年度はシステム標準化を見据えながら、戸籍総合システムをクラウド型に移行することとしており、システムや機器管理に関し、さらなる職員負担の軽減や業務の標準化・共通化を目指し、計画的に取り組を進めている。</p>				<table border="1"> <tr><td rowspan="10">総投入量 (千円)</td><td rowspan="5">事業費</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td rowspan="3">人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
		一般財源																												
	事業費計(A)	0																												
	人件費	正規職員従事人数																												
		延べ業務時間																												
		人件費計(B)	0																											
	トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <p>総合行政情報システム全般の機器及びソフトウェアの維持管理を行った。 また、次期システムのクラウド型での更新作業を実施し、令和5年11月から稼働している。 その他例年業務として、各課からのシステムに関する問合せ対応や、必要に応じて業者への対応依頼等を行った。</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>既存システムや機器の適切な維持管理を図りながら、円滑なシステム移行と安定稼働に向けて事業を推進していく。 また、引き続きデジタル創生研究プロジェクト・チーム及び関係部署と連携しながら、令和6年度については「行かない窓口」の導入に向けた取組を推進していく。</p>	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>障害発生・対応件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td>稼働システム数(主要業務※標準化対象)</td><td>業務</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	障害発生・対応件数	件	イ	稼働システム数(主要業務※標準化対象)	業務	ウ		
名称		単位											
ア	障害発生・対応件数	件											
イ	稼働システム数(主要業務※標準化対象)	業務											
ウ													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
<p>総合行政情報システム(機器及びソフトウェアを含む)</p> <p>(直接の対象)職員</p> <p>(間接の対象)市民</p>	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>稼働システム数(主要業務※標準化対象)</td><td>業務</td></tr> <tr><td>キ</td><td>職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	カ	稼働システム数(主要業務※標準化対象)	業務	キ	職員数	人	ク		
名称		単位											
カ	稼働システム数(主要業務※標準化対象)	業務											
キ	職員数	人											
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
<p>総合行政情報システムの安定稼働と住民サービスの向上を図る。</p>	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>復旧できなかった障害の件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>シ</td><td>システム修正・更新による業務削減時間(年間)</td><td>時間</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	サ	復旧できなかった障害の件数	件	シ	システム修正・更新による業務削減時間(年間)	時間	ス		
名称		単位											
サ	復旧できなかった障害の件数	件											
シ	システム修正・更新による業務削減時間(年間)	時間											
ス													
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)													
<p>質の高い住民サービスが提供されている。</p>													

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	1,638	409	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	29,784	3,363	100,576	100,576	
		一般財源	千円	189,893	138,029	202,274	188,173	677	677	
	事業費計(A)		千円	189,893	138,029	233,696	191,945	101,253	101,253	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		人件費計(B)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	197,893	146,029	241,696	199,945	109,253	109,253	
⑤活動指標	ア	件	0	0	0	0	0	0		
	イ	業務	17	20	20	20	20	20		
	ウ									
⑥対象指標	カ	業務	17	20	20	20	20	20		
	キ	人	410	408	403	394	394	394		
	ク									
⑦成果指標	サ	件	0	0	0	0	0	0		
	シ	時間	50	50	50	50	50	50		
	ス									

事務事業ID	0347	事務事業名	行政事務OA化事業
--------	------	-------	-----------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和45年度から外部業者にデータ集計等の業務を委託していたが、委託する業務量が増大するとともに、市役所の窓口で証明書を即時に発行することが求められる等、業務委託では対応できない事態が生じたため、平成3年度から庁内に機器を導入し、平成4年度以降順次、システムの導入を進めた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	一人ひとりのニーズの多様化、社会全体の構造が複雑化する中で、新型コロナウイルス感染症対応において、地方も含めた国全体のデジタル化への遅れが顕在化した。このような中で、国では、「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」と称して、令和3年9月にデジタル庁を創設するとともに、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が施行され、同年12月には、デジタル社会の実現に向けた重点計画において、令和7年度までにガバメント・クラウドに移行するよう目標が定められている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	システム利用者である職員からは、適時適切な法改正や制度改正対応により、業務に支障をきたさないことが望まれている。 また、市議会からは、単なるデジタル化にとどまらない、書かない窓口など行政全体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)によって、住民サービスの向上につながる取組が期待されている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ 総合行政情報システムの導入により、適正かつ迅速な事務の遂行が可能となり、市民サービスの向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 事務の推進に総合行政情報システムが不可欠であるとともに、管理するデータに個人情報等が多く含まれるため、市が管理運営すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 稼働しているシステムは、日常業務に不可欠なものであり、職員が容易に操作できるとともに、システムに障害等が発生した場合には、それを解消し、適切に維持管理することが求められることから、対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 国が示す主要20業務に関するシステムは、全て導入済みであり、法改正等については、適時適切に対応しながら、職員の業務効率と住民の利便性向上に努めている。また、自治体情報システムの標準化を見据えながら、自治体規模に応じた適切な業者やシステムを選定することで維持管理経費の削減を図っていく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 既存システムの管理を休止すれば、多くの業務の遂行に支障を来し、市民サービスの低下につながる。また、システムの修正を休止すれば、法改正や制度改正に対応できなくなり、正確な行政事務の執行が困難になる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現行システムにおいては、カスタマイズ抑制等を行っていることから削減の余地はないが、新システムの選定の際には、費用削減効果が実証されてきているクラウド型の採用や他市町村とのシステムの共同利用を進めることで、事業費を削減できる可能性がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) これ以上の人員削減は困難である。また、取り扱うデータの重要度等から、外部委託も困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 総合行政情報システムは、行政としての事務の一部であり、一般財源で賄うことが適当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	●			維持			×	低下		×	×	令和5年11月から稼働した新たな総合行政情報システムは、自治体クラウドへの参画により、これまでよりも維持管理経費の削減が図られるものと想定している。また、本庁舎や出先機関で使用している基幹系機器についても職員規模や必要となる稼働台数を精査しながら、ハード全体の管理経費についても低減に努める。 また、引き続き、自治体のデジタル的な変革を促すため、デジタル創生研究プロジェクト・チーム及び関係部署と連携し、「行かない窓口」の導入に向けた取組を推進することで、行政サービスの質の向上を図る。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上	●																					
維持			×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	総合行政情報システムは、円滑な事務執行に不可欠となっており、費用対効果に留意しつつ、適切な運用・更新を維持する必要がある。 さらに、デジタル・ガバメントへの移行や、行政事務のDX、クラウドの活用促進など、社会情勢の変化に対応した最適な手法を選択し、具体的な取組を進めていく必要がある。